

2024年3月29日

## 株式会社 BeeEdge（ビーエッジ）への支援決定の撤回について

株式会社 INCJ（本社：東京都港区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、株式会社 BeeEdge（本社：東京都港区、代表取締役社長：春田真、以下「BeeEdge」）が3月31日に解散することが決議され、旧産業競争力強化法（平成25年法律第98号）に定める特定事業活動を行わなくなるため、同日をもって支援決定を撤回します\*。

\* 株式会社 INCJ は、旧株式会社産業革新機構から新設分割後も、分割に関する経済産業大臣認可の条件等に基づき、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みの下で運営されています。

<詳細>

### 1. 対象会社

- ・社名：株式会社 BeeEdge（ビーエッジ）
- ・設立：2018年3月
- ・所在地：東京都港区
- ・代表者：春田 真
- ・事業内容：大企業に埋もれる新規ビジネスの事業化推進支援

### 2. これまでの支援内容

- ・支援決定公表日：2018年11月1日／2020年5月29日
- ・支援決定金額：10億円（上限）
- ・実投資額：3.83億円／6.17億円
- ・参照プレスリリース：

大企業に眠る有望な新規ビジネスアイデアを素早く事業化する株式会社 BeeEdge（ビーエッジ）への出資について

[https://www.incj.co.jp/newsroom/PressRelease\\_INCJ\\_BeeEdge\\_20181101.pdf](https://www.incj.co.jp/newsroom/PressRelease_INCJ_BeeEdge_20181101.pdf)

大企業に眠る有望な新規ビジネスアイデアを素早く事業化する株式会社 BeeEdge（ビーエッジ）への追加出資について

[https://www.incj.co.jp/newsroom/PressRelease\\_INCJ\\_BeeEdge\\_20200529.pdf](https://www.incj.co.jp/newsroom/PressRelease_INCJ_BeeEdge_20200529.pdf)

### 3. 経緯

#### (1) 出資について

BeeEdge は、新規ビジネスの創出促進を目的に、2018 年 3 月、シリコンバレーと東京を拠点とする VC の Scrum Ventures（スクラムベンチャーズ）と総合家電大手のパナソニック株式会社（以下「パナソニック」）の出資により設立された合併会社。具体的には、パナソニックの家電事業等を所轄する社内カンパニーのアプライアンス社（当時）の中で、有望ではありながら事業規模など様々な理由からパナソニック本体では事業化できなかったビジネスアイデアを BeeEdge に切り出し、事業会社を設立して事業化ステージごとに適切な投資・支援を行うことで、スピード感を持って事業化を図る取り組み。このような BeeEdge の取り組みは、大企業内の閉塞感を打破するものであり、他国に比べて圧倒的に起業率の低い我が国における新しい起業の在り方、また新規事業創出のモデルケースにもなり得ると INCJ は判断し、出資を決定した。

#### (2) 出資後の事業進捗

BeeEdge は、パナソニック社内で生まれたアイデアを活用し、2018 年 9 月にスチームブレンダー機構を搭載したチョコレートドリンクマシンの開発、製造、販売を手掛けるミツバチプロダクツ株式会社（以下「ミツバチプロダクツ」）を設立。2019 年 4 月には嚙下調整食調理機器の企画・製造および販売を行うギフモ株式会社（以下「ギフモ」）や、同年 6 月に歩行訓練用リハビリテーションマシンの開発、製造、販売を手掛けることほ株式会社（以下「ことほ」）の 3 つの事業会社を立ち上げ、順調に事業が進捗し、2020 年には INCJ として追加投資を実施。

#### (3) Exit の経緯・内容

BeeEdge は、3 つの事業会社を立ち上げ、3 社ともにスタートアップの最初の大きなハードルとなる製品上市を実現。ミツバチプロダクツは第 1 回 日本オープンイノベーション大賞にて「科学技術政策担当大臣賞」に選出される等の成果を挙げた。その後、ミツバチプロダクツについては資本的に BeeEdge より独立し、ギフモ、ことほは解散を決議。ことほの事業については、一旦 BeeEdge が事業を引き継いだ後、2024 年 3 月にパナソニックに事業譲渡を行った。

本取組を通じて、立ち上げた事業会社が独立して事業を継続する事例やパナソニックが事業を譲り受けた上で次のステージを目指す事業も創出された等、一定の成果を成し遂げ、3 社の株式処分も終えたことから BeeEdge は当初の役目を果たしたと判断し、当初の計画どおり、会社を解散することとした。その結果、INCJ は同社への支援決定を撤回することとした。

### <株式会社 INCJ について>

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

### <報道関係者からのお問い合わせ先>

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報  
奥村 (070-3960-3640)、野々宮 (080-1339-5207) (報道関係)  
東京都港区虎ノ門 1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア

URL : <https://www.j-ic.co.jp/jp/>

<https://www.incj.co.jp/>